

令和4事業年度

# 財 務 諸 表

(法人単位)

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

独立行政法人日本学生支援機構

## 目 次

I.	貸借対照表	1～2頁
II.	行政コスト計算書	3頁
III.	損益計算書	4～5頁
IV.	純資産変動計算書	6頁
V.	キャッシュ・フロー計算書	7頁
VI.	注記事項	8～16頁
VII.	附属明細書	1～19頁

添付

事業報告書

決算報告書

監事による監査報告

独立監査人の監査報告書

貸借対照表

令和4事業年度

(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

区分	金額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		312,488,684,086
貸付金		
第一種学貸与金	2,846,657,329,301	
第二種学貸与金	6,494,341,157,161	
貸倒引当金	<u>△ 30,037,764,044</u>	9,310,960,722,418
有価証券		4,000,000,000
前払金		2,114,400
前払費用		32,249,901
未収収益	438,504,380	
貸倒引当金	<u>△ 2,175,533</u>	436,328,847
未収金	3,516,732,324	
貸倒引当金	<u>△ 6,811,905</u>	3,509,920,419
賞与引当金見返(注)		348,444,811
流動資産合計		9,631,778,464,882
II 固定資産		
1. 有形固定資産		
建物	36,930,330,969	
減価償却累計額	<u>△ 17,866,905,284</u>	19,063,425,685
構築物	53,284,394	
減価償却累計額	<u>△ 39,466,537</u>	13,817,857
工具器具備品	4,568,888,927	
減価償却累計額	<u>△ 2,610,634,524</u>	1,958,254,403
土地		10,672,550,060
建設仮勘定		174,328,000
有形固定資産合計		31,882,376,005
2. 無形固定資産		
借地権		5,450,587,495
ソフトウェア		5,255,035,995
電話加入権		754,000
無形固定資産合計		10,706,377,490
3. 投資その他の資産		
破産再生更生債権等	120,273,048,035	
貸倒引当金	<u>△ 118,563,411,075</u>	1,709,636,960
未収財源措置予定額(注)		9,478,175,992
退職給付引当金見返(注)		4,164,131,563
差入保証金		265,251,495
投資その他の資産合計		15,617,196,010
固定資産合計		58,205,949,505
資産合計		9,689,984,414,387

区分	金額	
負債の部		
I 流動負債		
運営費交付金債務 (注)		3,186,849,229
預り補助金等 (注)		4,989,056,820
預り寄附金 (注)		1,924,908,000
一年以内償還予定日本学生支援債券		120,000,000,000
一年以内返済予定長期借入金		838,742,913,000
未払金		4,672,840,159
未払消費税等		22,573,000
リース債務		646,012,549
未払費用		5,052,949,295
前受金		183,595,806
預り金		428,518,475
仮受金		48,713,204
賞与引当金		348,444,811
資産除去債務		337,590,000
流動負債合計		980,584,964,348
II 固定負債		
資産見返負債 (注)		
資産見返運営費交付金 (注)	2,566,902,384	
資産見返施設費 (注)	863,204,492	
資産見返補助金等 (注)	3,614,699,309	
資産見返寄附金 (注)	5,171,173	
建設仮勘定見返運営費交付金 (注)	38,302,235	
建設仮勘定見返施設費 (注)	71,632,000	7,159,911,593
長期預り補助金等 (注)		434,857,626
長期預り寄附金 (注)		2,544,694,394
日本学生支援債券		120,000,000,000
債券発行差額		1,018,162
長期借入金		8,543,480,345,901
長期預り保証金		69,915,816
長期リース債務		892,191,327
退職給付引当金		4,164,131,563
固定負債合計		8,678,747,066,382
負債合計		9,659,332,030,730
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	100,000,000	
資本金合計		100,000,000
II 資本剰余金		
資本剰余金	△ 601,319,929	
その他行政コスト累計額 (注)	△ 28,592,543,793	
減価償却相当累計額 (注)	△ 17,755,496,262	
除売却差額相当累計額 (注)	△ 10,837,047,531	
民間出えん金 (注)	58,745,446,994	
資本剰余金合計		29,551,583,272
III 利益剰余金		1,000,800,385
純資産合計		30,652,383,657
負債・純資産合計		9,689,984,414,387

貸借対照表注記

- 「貸付金」は、独立行政法人日本学生支援機構法第13条第1項に基づく奨学金貸与事業の貸付金を示しております。
- (注) を付した勘定科目は、独立行政法人固有の会計処理に基づく勘定科目です。
- その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額 △1,027,855円

行政コスト計算書

令和4事業年度

(自令和4年4月1日 至令和5年3月31日)

(単位:円)

区分	金額
I 損益計算書上の費用	
奨学金業務費	68,365,331,960
学資金支給業務費	318,722,622
修学支援学資金支給業務費	150,429,007,400
留学生学資金支給業務費	9,537,812,581
留学生寄宿舎運営業務費	983,434,278
留学試験業務費	953,477,819
日本語予備教育業務費	768,898,933
留学生交流推進業務費	490,156,964
研修・情報提供業務費	105,810,961
修学環境等調査研究業務費	172,386,267
一般管理費	2,467,672,908
臨時損失	796,951
損益計算書上の費用合計	234,593,509,644
II その他行政コスト	
減価償却相当額(注)	523,009,328
除売却差額相当額(注)	554,011
その他行政コスト合計	523,563,339
III 行政コスト	235,117,072,983

行政コスト計算書注記

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	235,117,072,983	円
自己収入等	△ 30,519,122,074	円
機会費用	15,773,701,667	円
独立行政法人の運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	220,371,652,576	円

2. 機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計上方法  
近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。
- (2) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率  
平成31年4月5日付事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)に基づき、0.32%で計算しております。
- (3) 国又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引から生ずる機会費用の計算に使用した利率  
当事業年度に行った通常の資金調達に係る約定利率の加重平均値0.498%で計算しております。
- (4) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計上方法  
当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3. (注)を付した勘定科目は、独立行政法人固有の会計処理に基づく勘定科目です。

損益計算書

令和4事業年度

(自令和4年4月1日 至令和5年3月31日)

(単位:円)

区分	金額	
経常費用		
業務費		
奨学金業務費	68,365,331,960	
学資金支給業務費	318,722,622	
修学支援学資金支給業務費	150,429,007,400	
留学生学資金支給業務費	9,537,812,581	
留学生寄宿舎運營業務費	983,434,278	
留学試験業務費	953,477,819	
日本語予備教育業務費	768,898,933	
留学生交流推進業務費	490,156,964	
研修・情報提供業務費	105,810,961	
修学環境等調査研究業務費	172,386,267	232,125,039,785
一般管理費		2,467,672,908
経常費用合計		234,592,712,693
経常収益		
運営費交付金収益(注)	14,523,092,312	
施設費収益	30,520,977	
学貸与金利息	21,650,147,054	
延滞金収入	3,146,122,618	
留学生宿舎収入	619,100,738	
日本語学校収入	252,009,871	
日本留学試験検定料収入	535,496,214	
その他事業収入	407,731,032	
受託収入		26,600,011
政府受託収入		26,600,011
補助金等収益(注)		
国庫補助金収益(注)	156,972,902,937	
政府補給金収益(注)	29,920,287,943	186,893,190,880
助成金収益(注)		38,575,508
寄附金収益(注)		1,674,333,062
賞与引当金見返に係る収益(注)		348,444,811
退職給付引当金見返に係る収益(注)		180,942,279
資産見返負債戻入(注)		
資産見返運営費交付金戻入(注)	964,083,602	
資産見返施設費戻入(注)	48,011,296	
資産見返補助金等戻入(注)	1,026,147,500	
資産見返寄附金戻入(注)	1,197,218	2,039,439,616
財務収益		
受取利息	1,320,635	
有価証券利息	8,814,540	10,135,175
経常収益合計		232,375,882,158
経常損失		2,216,830,535
臨時損失		
固定資産除却損	796,951	796,951
臨時利益		
貸倒引当金戻入益	2,157,673,571	
資産見返運営費交付金戻入(注)	796,940	
資産見返補助金等戻入(注)	9	
資産見返寄附金戻入(注)	2	2,158,470,522
当期純損失		59,156,964
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)		139,464,368
当期総利益		80,307,404

損益計算書注記

1. 事業費内訳 (主なもの)

(単位:円)

区分	金額	区分	金額
<b>奨学金業務費</b>		<b>学資金支給業務費</b>	
支払利息	21,691,919,941	学資支給金	316,330,000
返還免除損	21,423,160,642	その他	2,392,622
未収財源措置予定額取崩額	10,623,153,228	計	318,722,622
業務委託費	4,802,773,958		
減価償却費	2,610,645,368		
人件費	2,337,584,944		
その他	4,876,093,879		
計	68,365,331,960		
<b>修学支援学資金支給業務費</b>		<b>留学生学資金支給業務費</b>	
学資支給金	150,429,007,400	奨学金	7,899,537,534
計	150,429,007,400	授業料	642,798,927
		人件費	220,889,325
		減価償却費	30,372,293
		その他	744,214,502
		計	9,537,812,581
<b>留学生寄宿舎運営業務費</b>		<b>留学試験業務費</b>	
業務委託費	428,414,896	業務委託費	478,285,107
維持修繕費	163,278,801	人件費	117,936,856
減価償却費	136,026,135	支払賃借料	98,782,150
光熱水料	92,574,638	諸謝金	90,511,100
人件費	74,284,750	支払賃金	74,282,618
その他	88,855,058	減価償却費	12,755,423
計	983,434,278	その他	80,924,565
		計	953,477,819
<b>日本語予備教育業務費</b>		<b>留学生交流推進業務費</b>	
人件費	341,724,133	人件費	201,891,885
支払賃金	213,580,953	業務委託費	133,423,774
減価償却費	63,447,689	旅費	40,516,202
業務委託費	53,955,071	支払賃金	37,160,815
その他	96,191,087	減価償却費	5,058,007
計	768,898,933	その他	72,106,281
		計	490,156,964
<b>研修・情報提供業務費</b>		<b>修学環境等調査研究業務費</b>	
人件費	73,484,908	人件費	113,379,334
業務委託費	9,981,770	業務委託費	26,170,467
支払賃金	5,897,072	減価償却費	8,360,866
減価償却費	2,835,027	その他	24,475,600
その他	13,612,184	計	172,386,267
計	105,810,961		
<b>一般管理費</b>			
人件費	1,100,880,516		
土地建物借料	648,158,948		
公租公課	255,130,704		
減価償却費	94,597,472		
その他	368,905,268		
計	2,467,672,908		

2. ファイナンス・リースに係る取引

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△978,523円であり、当該影響額を除いた当期総損失は81,285,927円であります。

3. (注)を付した勘定科目は、独立行政法人固有の会計処理に基づく勘定科目です。

# 純資産変動計算書

令和4事業年度

(自令和4年4月1日 至令和5年3月31日)

(単位:円)

区分	I 資本金		II 資本剰余金							III 利益剰余金	純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額				民間出えん金	資本剰余金合計	利益剰余金	
				国庫納付差額	その他	減価償却 相当累計額 (-)	除売却差額 相当累計額 (-)				
当期首残高	100,000,000	100,000,000	△ 601,319,929	△ 602,272,629	952,700	△ 17,252,720,063	△ 10,816,260,391	58,745,446,994	30,075,146,611	1,059,957,349	31,235,103,960
当期変動額											
I 資本金の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
II 資本剰余金の当期変動額											
固定資産の除売却	0	0	0	0	0	20,233,129	△ 20,787,140	0	△ 554,011	0	△ 554,011
減価償却	0	0	0	0	0	△ 523,009,328	0	0	△ 523,009,328	0	△ 523,009,328
III 利益剰余金の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 59,156,964	△ 59,156,964
当期変動額合計	0	0	0	0	0	△ 502,776,199	△ 20,787,140	0	△ 523,563,339	△ 59,156,964	△ 582,720,303
当期末残高	100,000,000	100,000,000	△ 601,319,929	△ 602,272,629	952,700	△ 17,755,496,262	△ 10,837,047,531	58,745,446,994	29,551,583,272	1,000,800,385	30,652,383,657

## 純資産変動計算書注記

資本剰余金のうち、その他は、機構発足時に国から承継した資産です。

キャッシュ・フロー計算書

令和4事業年度

(自令和4年4月1日 至令和5年3月31日)

(単位:円)

区分	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 4,753,865,626
学貸貸与金の貸付による支出	△ 847,695,855,600
学貸支給金の支給による支出	△ 316,330,000
修学支援学貸支給金の支給による支出	△ 150,429,007,400
短期借入金返済による支出	△ 1,258,187,000,000
債券の償還による支出	△ 120,000,000,000
長期借入金返済による支出	△ 883,252,157,966
借入利息の支払額	△ 21,509,970,783
債券利息の支払額	△ 3,882,986
その他の業務支出	△ 22,374,328,872
運営費交付金収入	17,419,092,000
学貸貸与金の回収による収入	898,692,039,159
学貸支給金の回収による収入	53,721,648
短期借入れによる収入	1,258,187,000,000
債券の発行による収入	119,826,384,967
長期借入れによる収入	795,153,380,000
学貸貸与金利息の受取額	21,669,435,943
延滞金収入	3,146,122,618
留学生宿舍収入	623,284,911
日本語学校収入	288,838,092
日本留学試験検定料収入	585,145,082
その他の事業収入	519,016,679
政府受託収入	33,296,000
政府受託収入の精算による返還金の支出	△ 14,466,636
国庫補助金収入	171,850,264,704
国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 23,582,338,438
政府補給金収入	53,455,938
助成金収入	30,000,000
寄附金収入	831,468,747
小計	△ 43,157,257,819
その他利息の受取額	10,970,792
その他利息の支払額	△ 532,877
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 43,146,819,904
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	16,400,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 796,802,948
無形固定資産の取得による支出	△ 859,818,410
差入保証金の差入による支出	△ 149,719,155
差入保証金の返還による収入	1,000,000
施設整備費補助金収入	587,166,629
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,181,826,116
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 740,276,539
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 740,276,539
IV 資金増加額	△ 28,705,270,327
V 資金期首残高	341,193,954,413
VI 資金期末残高	312,488,684,086

キャッシュ・フロー計算書注記

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	312,488,684,086 円
資金期末残高	312,488,684,086 円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	298,077,340 円
学貸貸与金免除	21,423,160,642 円
一般会計からの借入金免除	23,292,679,034 円
特別会計からの借入金免除	7,728,767 円
資産除去債務の増加	337,590,000 円
計	45,359,235,783 円

# 注 記 事 項

## I 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から適用いたします。

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。ただし、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係を明確に示すことができる部分を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 1～53年

構築物 1～45年

工具器具備品 1～23年

また、特定の資産のうち、償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 3. 賞与に係る引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

### 4. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度

から費用処理することとしております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

また、運営費交付金により、掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金等については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

## 5. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産再生更生債権等については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## 6. 有価証券の評価基準及び評価方法

当法人が保有する有価証券は、全て満期保有目的の有価証券であり、取得原価をもって貸借対照表価額としております。なお、償却原価法（定額法）による評価の対象となる銘柄はありません。

## 7. 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております。

## 8. 外貨建資産の本邦通貨への換算基準

期末日に保有する外国通貨は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理する方法を採用しております。

## 9. 未収財源措置予定額の計上基準

### (1) 第一種学資貸与金（一般会計・特別会計借入分）の返還免除損に係る未収財源措置予定額

第一種学資貸与金（一般会計・特別会計借入分）の返還免除損については、独立行政法人日本学生支援機構法第 22 条及び独立行政法人日本学生支援機構法施行令第 19 条の規定に基づき、後年度に一般会計から借入金償還免除されることが明らかであることから、発生した返還免除損の全額に相当する額を未収財源措置予定額として計上しております。

### (2) 第一種学資貸与金（財政融資資金等活用分）及び第二種学資貸与金の返還免除損に係る未収財源措置予定額

第一種学資貸与金（財政融資資金等活用分）及び第二種学資貸与金の返還免除損については、独立行政法人日本学生支援機構法第 23 条の規定及び中期計画に計上されている第一種学資貸与金（財政融資資金等活用分）及び第二種学資貸与金返還免除補填金により財源措置されることが明らかであることから、発生した返還免除損の全額に相当する額を未収財源措置予定額として計上しております。

### (3) 第一種学資貸与金（財政融資資金等活用分）及び第二種学資貸与金に係る財政融資資金、民間借入金及び財投機関債の利息補てんに係る未収財源措置予定額

第一種学資貸与金（財政融資資金等活用分）及び第二種学資貸与金に係る受取利息と財源である財政融資資金、民間借入金及び財投機関債の支払利息の差額については、独立行政法人日本学

生支援機構法第 23 条の規定及び中期計画に計上されている政府補給金により財源措置されることが明らかであることから、当該事業年度末における未収利息と未払利息の差額に相当する額を未収財源措置予定額として計上しております。

#### (4) 学資貸与金に係る貸倒損失に係る未収財源措置予定額

学資貸与金の貸倒損失に係る未収財源措置予定額については、後年度に財源措置されることが明らかであることから、財源措置が予定される金額を計上しております。

(追加情報)

法人化後新たに生じた学資貸与金に係る貸倒損失に対しては、独立行政法人日本学生支援機構法第 23 条の規定及び中期計画に計上されている回収不能債権補填金により、債権管理に関する規定及び中期目標に基づき適正に債権管理した結果生じた部分について財源措置されることが明らかであることから、回収目標率に基づき算出される予想貸倒引当金相当額を上限として当該学資貸与金に係る貸倒引当金繰入額から受取利息等を控除した額を未収財源措置予定額として計上しております。

旧日本育英会から承継した学資貸与金に係る貸倒損失に対しては、独立行政法人日本学生支援機構に関する省令附則第 3 条の規定により文部科学大臣が決定した額 (17,519,277,701 円) から毎期補助金により財源措置された額を控除した額を残高として未収財源措置予定額として計上しております。

「奨学金に係る債権の自己査定に関する細則」の制定 (平成 21 年 3 月 16 日) に伴い、追加で計上される旧債権に係る貸倒引当金繰入額に対しては、独立行政法人日本学生支援機構法第 23 条の規定及び中期計画に計上されている回収不能債権補填金により、平成 20 年度決算の損失処理において第二期中期目標期間に繰越がなされる金額及び国庫納付がなされる金額を控除した積立金残額では当期総損失を処理できないものと計算される額 (22,173,611,784 円) について財源措置されることが明らかであることから、平成 20 年度決算において同額を未収財源措置予定額として計上し、毎期補助金により財源措置された額を控除した額を残高として未収財源措置予定額として計上しております。

なお、国における回収不能債権補填金 (国庫補助金) 予算の算定にあたっては、令和 3 事業年度 (令和 4 年度予算) より、上記旧日本育英会より承継した学資貸与金に係る貸倒損失及び「奨学金に係る債権の自己査定に関する細則」の制定 (平成 21 年 3 月 16 日) に伴い追加で計上した貸倒引当金繰入額について、その増減にかかわらず対応する未収財源措置予定額を新たに計上しないとす取扱いが廃止されました。すなわち、法人化後新たに生じた学資貸与金と同様の取扱いを前提として財源措置が行われております。

## 10. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## II 重要な債務負担行為

該当ありません。

## III 重要な後発事象

該当ありません。

#### IV その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

令和元年5月17日付の大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）の制定及び独立行政法人日本学生支援機構法の改正により、令和2年度より、新たな修学支援制度による給付奨学金事業が実施されることになりました。これに伴い、平成29年度より開始した給付奨学金事業については、対象学生への学資金の支給が終了した時点において、学資支給基金の残余额を国庫に納付し、学資支給業務勘定を廃止することになります。なお、新たな修学支援制度による給付奨学金に係る業務については、一般勘定にて経理しております。

#### V 金融商品の時価等に関する注記

##### 1. 金融商品の状況に関する事項

###### (1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、奨学金事業を実施しております。この業務を実施するため、一般会計借入金、特別会計借入金、財政融資資金、金融機関からの借入及び財投機関債の発行により資金を調達しております。

###### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当法人が保有する金融資産は、個人に対する貸付金及び未収金であり、債務者の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券及び投資有価証券は地方債及び譲渡性預金であり、満期保有目的で保有しております。

借入金及び財投機関債は、市場の混乱等により、当法人の資金調達が困難となる等の流動性リスクに晒されております。

###### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

###### ① 信用リスクの管理

当法人は、当法人の貸与奨学規程、給付奨学規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸付金及び未収金について、信用情報管理、問題債権への対応など債権管理に関する体制を整備し運用しております。これらの債権管理は、奨学金事業部門により行われ、また、定期的に経営管理会議やリスク管理委員会等を開催し、審議・報告を行っております。

###### ② 金利リスクの管理

予め法令又は業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。

###### ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当法人は、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

##### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、現金は注記を省略しており、預金、未払金及び短期借入金は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 貸付金及び破産再生更生債権等 貸倒引当金	9,461,271 △148,601		
	9,312,670	9,183,155	129,515
(2) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的債券	4,000 4,000	4,000 4,000	0 0
(3) 日本学生支援債券 債券発行差額	(240,000) (1)		
	(240,001)	(239,983)	(△18)
(4) 長期借入金	(9,382,223)	(8,880,667)	(△501,556)

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注) 長期借入金には一年以内返済予定の長期借入金が含まれております。

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

#### (1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

該当する金融資産及び金融負債はありません。

#### (2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸付金及び破産再生更生債権等	—	—	9,183,155	9,183,155
有価証券及び投資有価証券	—	4,000	—	4,000
満期保有目的の債券	—	4,000	—	4,000
国債・地方債等	—	4,000	—	4,000
日本学生支援債券	—	239,983	—	239,983
長期借入金	—	8,880,667	—	8,880,667

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

貸付金及び破産再生更生債権等

時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。無利子奨学金については、将来キャッシュ・フロ

一を見積り、リスクフリーレートで割り引いて時価を算定し、有利子奨学金については、将来キャッシュ・フローを見積り、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しており、レベル3の時価に分類しております。

#### 有価証券及び投資有価証券

国債、地方債及び社債は相場価格を用いて評価しております。国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当法人が保有している地方債及び社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

#### 日本学生支援債券

当法人の発行する日本学生支援債券は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

#### 長期借入金

長期借入金（一年以内返済予定の長期借入金を含む）のうち、無利息である一般会計借入金及び特別会計借入金については、法令上の国からの償還免除相当額を見積り、リスクフリーレートで割り引いて時価を算定し、財政融資資金及び金融機関からの借入については、主として借入毎の元利金を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によって時価を算定しており、レベル2の時価に分類しております。

## VI 賃貸等不動産の時価等の開示に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

## VII 退職給付に係る注記

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（積立金制度）では、文教関係団体企業年金基金に加入しており、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（非積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

### 2. 確定給付制度

#### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられたものを除く）

期首における退職給付債務	7,613,808,516円
勤務費用	269,790,223円
利息費用	22,080,045円
数理計算上の差異の当期発生額	△136,781,336円
退職給付の支払額	△349,811,876円

制度加入者からの拠出額	<u>20,773,692 円</u>
期末における退職給付債務	<u>7,439,859,264 円</u>
<b>(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表</b>	
期首における年金資産	3,675,198,273 円
期待運用収益	256,528,839 円
数理計算上の差異の当期発生額	△99,373,191 円
事業主からの拠出額	22,332,606 円
退職給付の支払額	△215,339,576 円
制度加入者からの拠出額	<u>20,773,692 円</u>
期末における年金資産	<u>3,660,120,643 円</u>
<b>(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</b>	
期首における退職給付引当金	11,116,500 円
退職給付費用	3,152,500 円
退職給付への支払額	<u>0 円</u>
期末における退職給付引当金	<u>14,269,000 円</u>
<b>(4) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払金年金費用の調整表</b>	
積立型制度の退職給付債務	3,971,213,488 円
年金資産	<u>△3,660,120,643 円</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	311,092,845 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	<u>3,482,914,776 円</u>
小計	3,794,007,621 円
未認識数理計算上の差異	512,720,419 円
未認識過去勤務費用	<u>△142,596,477 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>4,164,131,563 円</u>
退職給付引当金	<u>4,164,131,563 円</u>
前払年金費用	<u>0 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>4,164,131,563 円</u>
<b>(5) 退職給付に関連する損益</b>	
勤務費用	269,790,223 円
利息費用	22,080,045 円
期待運用収益	△256,528,839 円
数理計算上の差異の当期費用処理額	102,063,603 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	62,717,353 円
簡便法で計算した退職給付費用	<u>3,152,500 円</u>
合計	<u>203,274,885 円</u>
<b>(6) 年金資産の主な内訳</b>	
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。	
債券	49.0%
株式	40.5%

一般勘定	5.4%
現金及び預金	1.3%
その他（マルチアセット）	<u>3.8%</u>
合計	<u>100%</u>

### (7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

### (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.53%
長期期待運用収益率	5.58%

## 3. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、43,106,298円でした。

## VIII 減損会計に関する注記

令和4年度第二次補正予算において、市谷事務所再整備事業に係る予算が措置され、令和5年度に市谷事務所において、躯体だけを残して解体し、老朽化対策工事等を実施するとともに、増築工事を実施することとなりました。工事期間中、市谷事務所に配置されている部署は、令和5年7月31日をもって東銀座事務所に仮移転します。

また、市谷外堀事務所に配置されている部署は、令和5年5月31日をもって同事務所を退去のうえ東銀座事務所に仮移転しつつ、工事完了後の市谷事務所に移転する予定です。

これにより、以下の固定資産を使用しないことといたしました。

### ① 市谷事務所及び市谷事務所分室に所在

資産の種類	資産の所在	不使用となる日	帳簿価額 (不使用日時点)	回収可能 サービス価額	減損の 見込額
建物	東京都新宿区	令和5年 7月31日	127,108,290円	10,439,593円	116,668,697円
建物附属設備	東京都新宿区	令和5年 7月31日	82,571,716円	0円	82,571,716円
構築物	東京都新宿区	令和5年 7月31日	2円	0円	2円
工具器具備品	東京都新宿区	令和5年 7月31日	433,826円	0円	433,826円

### ② 市谷外堀事務所に所在

資産の種類	資産の所在	不使用となる日	帳簿価額 (不使用日時点)	回収可能 サービス価額	減損の 見込額
建物附属設備	東京都新宿区	令和5年 5月31日	13,514,388円	0円	13,514,388円

工具器具備品	東京都新宿区	令和5年 5月31日	1,186,236円	0円	1,186,236円
--------	--------	---------------	------------	----	------------

## IX 資産除去債務に関する注記

東銀座事務所への仮移転のため、令和5年1月20日に定期貸室賃貸借契約を締結いたしました。このことを踏まえて、当該契約に基づく退去時における原状回復費用を見積もり、1年以内履行予定資産除去債務として計上しております。

また、市谷外堀事務所の退去決定によって合理的な見積りが可能となったことに伴い、市谷外堀事務所の賃貸借契約に基づく原状回復費用を見積もり、1年以内履行予定資産除去債務として計上しております。

なお、東銀座事務所の賃借期間（令和6年3月31日満了）及び市谷外堀事務所の退去日（令和5年5月31日）までの期間が短期であることから、割引計算は行っておりません。

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は以下のとおりです。

期首残高	0円
当期増加額	337,590,000円
当期減少額	0円
期末残高	337,590,000円

## X 追加情報

当法人を被告とする民法の「分別の利益」を争点とした奨学金返還訴訟につきまして、令和4年5月19日に札幌高等裁判所にて控訴審判決があり、当法人としては、上告しないことといたしました。

また、この判決結果を受け、保証人が支払うべき金額を超えて機構に弁済した保証人に対し、返金に至るまでの経緯及び返金を希望するかという意味確認の通知文を送付し、原告その他返金を希望する保証人に対して、838,775,966円を返金いたしました。

附 属 明 细 书  
(法 人 单 位)

## (1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」を含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (減価償却費)	建物	1,740,438,323	1,039,812,470	1,031,340	2,779,219,453	1,032,649,495	118,811,295	0	0	1,746,569,958	
	構築物	28,256,437	0	0	28,256,437	17,504,941	1,209,667	0	0	10,751,496	
	車両運搬具	6,890,809	0	6,890,809	0	0	0	0	0	0	
	工具器具備品	4,651,114,303	445,893,801	631,923,325	4,465,084,779	2,507,085,897	959,298,450	0	0	1,957,998,882	
	計	6,426,699,872	1,485,706,271	639,845,474	7,272,560,669	3,557,240,333	1,079,319,412	0	0	3,715,320,336	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	34,151,111,516	0	0	34,151,111,516	16,834,255,789	522,363,523	0	0	17,316,855,727	
	構築物	25,027,957	0	0	25,027,957	21,961,596	545,861	0	0	3,066,361	
	工具器具備品	124,578,288	0	20,774,140	103,804,148	103,548,627	99,944	0	0	255,521	
	計	34,300,717,761	0	20,774,140	34,279,943,621	16,959,766,012	523,009,328	0	0	17,320,177,609	
有形固定資産 (非償却資産)	土地	10,672,550,060	0	0	10,672,550,060	0	0	0	0	10,672,550,060	
	建設仮勘定	165,164,958	174,328,000	165,164,958	174,328,000	0	0	0	0	174,328,000	
	計	10,837,715,018	174,328,000	165,164,958	10,846,878,060	0	0	0	0	10,846,878,060	
有形固定資産合計	建物	35,891,549,839	1,039,812,470	1,031,340	36,930,330,969	17,866,905,284	641,174,818	0	0	19,063,425,685	
	構築物	53,284,394	0	0	53,284,394	39,466,537	1,755,528	0	0	13,817,857	
	車両運搬具	6,890,809	0	6,890,809	0	0	0	0	0	0	
	工具器具備品	4,775,692,591	445,893,801	652,697,465	4,568,888,927	2,610,634,524	959,398,394	0	0	1,958,254,403	
	土地	10,672,550,060	0	0	10,672,550,060	0	0	0	0	10,672,550,060	
	建設仮勘定	165,164,958	174,328,000	165,164,958	174,328,000	0	0	0	0	174,328,000	
	計	51,565,132,651	1,660,034,271	825,784,572	52,399,382,350	20,517,006,345	1,602,328,740	0	0	31,882,376,005	
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	17,155,572,758	2,453,676,060	210,314,310	19,398,934,508	14,143,898,513	1,884,778,868	0	0	5,255,035,995	
	計	17,155,572,758	2,453,676,060	210,314,310	19,398,934,508	14,143,898,513	1,884,778,868	0	0	5,255,035,995	
無形固定資産 (減価償却相当額)	ソフトウェア	795,730,250	0	0	795,730,250	795,730,250	0	0	0	0	
	計	795,730,250	0	0	795,730,250	795,730,250	0	0	0	0	
無形固定資産 (非償却資産)	借地権	5,450,587,495	0	0	5,450,587,495	0	0	0	0	5,450,587,495	
	電話加入権	767,000	0	13,000	754,000	0	0	0	0	754,000	
	計	5,451,354,495	0	13,000	5,451,341,495	0	0	0	0	5,451,341,495	
無形固定資産合計	借地権	5,450,587,495	0	0	5,450,587,495	0	0	0	0	5,450,587,495	
	ソフトウェア	17,951,303,008	2,453,676,060	210,314,310	20,194,664,758	14,939,628,763	1,884,778,868	0	0	5,255,035,995	
	電話加入権	767,000	0	13,000	754,000	0	0	0	0	754,000	
	計	23,402,657,503	2,453,676,060	210,327,310	25,646,006,253	14,939,628,763	1,884,778,868	0	0	10,706,377,490	
投資その他の資産	投資有価証券	4,000,000,000	0	4,000,000,000	0	0	0	0	0	0	
	破産再生更生債権等	122,369,489,595	△ 145,298,566	1,951,142,994	120,273,048,035	0	0	0	0	120,273,048,035	
	貸倒引当金	△ 120,486,415,038	△ 28,139,031	△ 1,951,142,994	△ 118,563,411,075	0	0	0	0	△ 118,563,411,075	*
	未収財源措置予定額	17,710,113,016	△ 10,623,153,228	△ 2,391,216,204	9,478,175,992	0	0	0	0	9,478,175,992	
	退職給付引当金見返	4,117,661,584	180,942,279	134,472,300	4,164,131,563	0	0	0	0	4,164,131,563	
	差入保証金	116,532,340	149,719,155	1,000,000	265,251,495	0	0	0	0	265,251,495	
	計	27,827,381,497	△ 10,465,929,391	1,744,256,096	15,617,196,010	0	0	0	0	15,617,196,010	

\*当期減少額のうち目的取崩額は1,950,862,994円であります。

## (2) 有価証券の明細

①流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	第76回5年神奈川県債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	0	
	H30第6回5年京都府債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	H30第3回5年大阪市債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	H30第2回5年京都市債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	H30第2回5年北九州市債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	H30第11回5年北海道債	2,100,000,000	2,100,000,000	2,100,000,000	0	
貸借対照表計上額合計				4,000,000,000		

## (3) 貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額			期末残高	摘要
		新規貸与額	回収額	償却額	返還免除額		
第一種学資貸与金 (うち破産再生更生債権等)	2,903,409,426,503 (39,071,098,297)	272,287,175,600	271,797,295,051	870,604,675	18,980,474,761	2,884,048,227,616 (37,390,898,315)	
第二種学資貸与金 (うち破産再生更生債権等)	6,632,231,351,746 (83,298,201,293)	575,408,680,000	626,893,970,670	1,080,258,319	2,442,685,881	6,577,223,116,876 (82,881,959,715)	
計 (うち破産再生更生債権等)	9,535,640,778,249 (122,369,299,590)	847,695,855,600	898,691,265,721	1,950,862,994	21,423,160,642	9,461,271,344,492 (120,272,858,030)	

\*返還免除の理由は、独立行政法人日本学生支援機構法第15条第3項の規定により当年度に返還を免除したものであります。

## (4) 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高 (内一年以内返済予定額)	当期増加	当期減少	期末残高 (内一年以内返済予定額)	平均利率(%)	返済期限	摘要
一般会計借入金	2,930,950,262,000 (73,818,887,000)	101,453,380,000	132,184,837,000	2,900,218,805,000 (73,892,913,000)	無利息	令和5年度～令和40年度	*
特別会計借入金	21,942,182,668 ( - )	0	7,728,767	21,934,453,901 ( - )	無利息	令和29年度～令和36年度	*
財政融資資金借入金	6,393,730,000,000 (627,360,000,000)	576,700,000,000	627,360,000,000	6,343,070,000,000 (647,850,000,000)	0.351	令和5年度～令和24年度	
民間借入金(農林中央金庫)	29,300,000,000 (29,300,000,000)	0	29,300,000,000	0 ( - )	0.000	令和5年度	
民間借入金(北陸銀行)	29,700,000,000 (29,700,000,000)	16,200,000,000	29,700,000,000	16,200,000,000 (16,200,000,000)	0.000	令和5年度	
民間借入金(信金中央金庫)	29,300,000,000 (29,300,000,000)	50,300,000,000	29,300,000,000	50,300,000,000 (50,300,000,000)	0.000	令和5年度	
民間借入金(三菱UFJ信託銀行)	29,300,000,000 (29,300,000,000)	0	29,300,000,000	0 ( - )	0.000	令和5年度	
民間借入金(栃木銀行)	100,000,000 (100,000,000)	0	100,000,000	0 ( - )	0.000	令和5年度	
民間借入金(りそな銀行)	29,300,000,000 (29,300,000,000)	50,500,000,000	29,300,000,000	50,500,000,000 (50,500,000,000)	0.000	令和5年度	
計	9,493,622,444,668 (848,178,887,000)	795,153,380,000	906,552,565,767	9,382,223,258,901 (838,742,913,000)			

\*一般会計について減少の理由は、独立行政法人日本学生支援機構法第22条第2項の規定により償還を免除されたものを含みます。

\*特別会計について減少の理由は、独立行政法人日本学生支援機構法第22条第2項の規定により償還を免除されたものであります。

## (5) 日本学生支援債券の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高 (内一年以内償還予定額)	当期増加	当期減少	期末残高 (内一年以内償還予定額)	利率(%)	償還期限	摘要
第五十九回日本学生支援債券	30,000,000,000 (30,000,000,000)	0	30,000,000,000	0 ( - )	0.001	令和4年6月20日	発行価額：債券の金額100円 につき金100円00銭2厘
第六十回日本学生支援債券	30,000,000,000 (30,000,000,000)	0	30,000,000,000	0 ( - )	0.001	令和4年9月20日	発行価額：債券の金額100円 につき金100円00銭3厘
第六十一回日本学生支援債券	30,000,000,000 (30,000,000,000)	0	30,000,000,000	0 ( - )	0.001	令和4年11月18日	発行価額：債券の金額100円 につき金100円00銭2厘
第六十二回日本学生支援債券	30,000,000,000 (30,000,000,000)	0	30,000,000,000	0 ( - )	0.001	令和5年2月20日	発行価額：債券の金額100円 につき金100円00銭2厘
第六十三回日本学生支援債券	30,000,000,000 ( - )	0	0	30,000,000,000 (30,000,000,000)	0.001	令和5年6月20日	発行価額：債券の金額100円 につき金100円00銭2厘
第六十四回日本学生支援債券	30,000,000,000 ( - )	0	0	30,000,000,000 (30,000,000,000)	0.001	令和5年9月20日	発行価額：債券の金額100円 につき金100円00銭2厘
第六十五回日本学生支援債券	30,000,000,000 ( - )	0	0	30,000,000,000 (30,000,000,000)	0.001	令和5年11月20日	発行価額：債券の金額100円 につき金100円00銭2厘
第六十六回日本学生支援債券	30,000,000,000 ( - )	0	0	30,000,000,000 (30,000,000,000)	0.001	令和6年2月20日	発行価額：債券の金額100円 につき金100円00銭2厘
第六十七回日本学生支援債券	0 ( - )	30,000,000,000	0	30,000,000,000 ( - )	0.001	令和6年6月20日	発行価額：債券の金額100円 につき金100円00銭2厘
第六十八回日本学生支援債券	0 ( - )	30,000,000,000	0	30,000,000,000 ( - )	0.010	令和6年9月20日	発行価額：債券の金額100円 につき金100円
第六十九回日本学生支援債券	0 ( - )	30,000,000,000	0	30,000,000,000 ( - )	0.076	令和6年11月20日	発行価額：債券の金額100円 につき金100円
第七十回日本学生支援債券	0 ( - )	30,000,000,000	0	30,000,000,000 ( - )	0.120	令和7年2月20日	発行価額：債券の金額100円 につき金100円
計	240,000,000,000 (120,000,000,000)	120,000,000,000	120,000,000,000	240,000,000,000 (120,000,000,000)			

## (6) 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	365,150,222	348,444,811	365,150,222	0	348,444,811	
計	365,150,222	348,444,811	365,150,222	0	348,444,811	

## (7) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
第一種学資貸与金	2,903,409,426,503	△ 19,361,198,887	2,884,048,227,616	44,467,604,081	△ 2,186,376,380	42,281,227,701	
一般債権	正常先	2,704,846,077,293	△ 27,743,867,410	2,677,102,209,883	563,839,817	△ 37,581,297	526,258,520
	要注意先	55,956,635,901	7,851,785,762	63,808,421,663	393,617,008	30,579,401	424,196,409
	要管理先	88,351,271,190	1,846,148,059	90,197,419,249	981,468,673	△ 8,428,280	973,040,393
	小計	2,849,153,984,384	△ 18,045,933,589	2,831,108,050,795	1,938,925,498	△ 15,430,176	1,923,495,322
貸倒懸念債権	破綻懸念先	15,184,343,822	364,934,684	15,549,278,506	3,979,039,661	△ 509,737,462	3,469,302,199
破産再生 更生債権等	実質破綻先	32,397,838,906	△ 1,601,234,943	30,796,603,963	31,898,611,493	△ 1,562,737,343	30,335,874,150
	破綻先	6,673,259,391	△ 78,965,039	6,594,294,352	6,651,027,429	△ 98,471,399	6,552,556,030
	小計	39,071,098,297	△ 1,680,199,982	37,390,898,315	38,549,638,922	△ 1,661,208,742	36,888,430,180
第二種学資貸与金	6,632,231,351,746	△ 55,008,234,870	6,577,223,116,876	108,241,862,995	△ 1,922,105,582	106,319,757,413	
一般債権	正常先	5,994,619,137,103	△ 78,115,801,349	5,916,503,335,754	2,243,420,655	△ 169,159,057	2,074,261,598
	要注意先	209,207,944,585	17,193,456,767	226,401,401,352	2,045,971,546	83,962,281	2,129,933,827
	要管理先	282,400,882,216	4,181,881,841	286,582,764,057	4,400,883,994	△ 145,985,618	4,254,898,376
	小計	6,486,227,963,904	△ 56,740,462,741	6,429,487,501,163	8,690,276,195	△ 231,182,394	8,459,093,801
貸倒懸念債権	破綻懸念先	62,705,186,549	2,148,469,449	64,853,655,998	17,615,000,689	△ 1,429,127,967	16,185,872,722
破産再生 更生債権等	実質破綻先	65,209,665,952	△ 735,325,265	64,474,340,687	63,930,429,734	△ 570,712,859	63,359,716,875
	破綻先	18,088,535,341	319,083,687	18,407,619,028	18,006,156,377	308,917,638	18,315,074,015
	小計	83,298,201,293	△ 416,241,578	82,881,959,715	81,936,586,111	△ 261,795,221	81,674,790,890
貸付金利息に係る未収収益	457,701,468	△ 19,288,889	438,412,579	2,230,136	△ 54,603	2,175,533	
学資支給金返還未収金	137,077,319	△ 2,182,059	134,895,260	4,889,288	2,112,622	7,001,910	
一般債権	正常先	103,565,263	△ 6,348,471	97,216,792	36,426	△ 3,314	33,112
	要注意先	8,376,169	△ 2,447,586	5,928,583	104,244	△ 31,461	72,783
	要管理先	13,629,489	△ 385,715	13,243,774	291,594	△ 7,124	284,470
	小計	125,570,921	△ 9,181,772	116,389,149	432,264	△ 41,899	390,365
貸倒懸念債権	破綻懸念先	11,316,393	6,999,713	18,316,106	4,267,019	2,154,521	6,421,540
破産再生 更生債権等	実質破綻先	0	0	0	0	0	0
	破綻先	190,005	0	190,005	190,005	0	190,005
	小計	190,005	0	190,005	190,005	0	190,005
計	9,536,235,557,036	△ 74,390,904,705	9,461,844,652,331	152,716,586,500	△ 4,106,423,943	148,610,162,557	

\*貸倒引当金の見積方法

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産再生更生債権等については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の明細 (単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	7,624,925,016	179,015,124	349,811,876	7,454,128,264	
退職一時金に係る債務	3,475,311,516	142,075,560	134,472,300	3,482,914,776	
確定給付企業年金等に係る債務	4,149,613,500	36,939,564	215,339,576	3,971,213,488	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	167,934,841	37,408,145	△ 164,780,956	370,123,942	
年金資産	△ 3,675,198,273	△ 200,261,946	△ 215,339,576	△ 3,660,120,643	
退職給付引当金	4,117,661,584	16,161,323	△ 30,308,656	4,164,131,563	

(9) 資産除去債務の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務	0	337,590,000	0	337,590,000	
計	0	337,590,000	0	337,590,000	

(注) 上記資産除去債務に対応する除去費用等は、独立行政法人会計基準第91による特定された除去費用等には該当しておりません。

(10) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

①運営費交付金債務の増減の明細 (単位:円)

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
1,296,014,895	17,419,092,000	14,523,092,312	505,542,832	0	15,028,635,144	499,622,522	3,186,849,229

②運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

・運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細 (単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
奨学金事業	7,221,414,267	7,265,613,229	業務委託費：3,166,208,849 人件費：1,935,072,523 支払手数料：815,831,921 支払貸借料：473,851,822 その他：874,648,114
留学生支援事業	4,892,667,634	4,799,999,679	奨学金：2,312,391,192 人件費：953,772,569 業務委託費：828,237,581 その他：705,598,337
学生生活支援事業	234,556,307	245,403,916	人件費：191,792,007 業務委託費：36,152,237 その他：17,459,672
法人共通	948,591,031	984,131,174	人件費：1,106,467,260 その他：16,036,681 賞与引当金取崩：△88,435,367 退職給付引当金取崩：△49,937,400
期間進行基準による振替額			
法人共通	1,225,863,073	1,227,333,121	土地建物借料：648,158,948 公租公課：255,130,704 業務委託費：88,177,312 その他：235,866,157
費用進行基準による振替額	0	－(費用進行基準を採用した業務はありません)	
会計基準第81第4項による振替額	0	－	
合計	14,523,092,312	14,522,481,119	

・資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
奨学金事業	156,030,138	保証人債権管理等に係る奨学金業務システム(JSAS)の改修:111,100,000 家計急変の支援区分見直し等に係る奨学金業務システム(JSAS)改修: 15,785,000 「返還誓約書画像検索システム」改修:12,339,800 その他:16,805,338	0	
留学生支援事業	193,045,848	日本学生支援機構東京国際交流館防災設備等更新工事:30,558,505 日本学生支援機構東京国際交流館単身用A・B棟電気温水器更新工事: 22,810,671 海外留学支援サイトリニューアル:16,500,000 その他:123,176,672	0	
学生生活支援事業	2,740,100	パソコン:1,712,690 「オンライン調査システム」の改修等:506,000 折り畳み据え置き型拡大読書器:268,210 その他:253,200	0	
法人共通	153,726,746	市谷事務所改築等工事期間中の仮事務所 事務所及び倉庫敷金:146,633,052 日本学生支援機構ホームページの改修:1,658,250 非常階段照明器具交換工事(LED照明器具13台):1,453,100 その他:3,982,344	0	
合計	505,542,832		0	

・引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	相殺額	引当金見返との相殺
		主な相殺額の内訳
奨学金事業	255,260,014	賞与引当金見返 187,904,114 退職給付引当金見返 67,355,900
留学生支援事業	90,487,489	賞与引当金見返 73,773,855 退職給付引当金見返 16,713,634
学生生活支援事業	15,502,252	賞与引当金見返 15,036,886 退職給付引当金見返 465,366
法人共通	138,372,767	賞与引当金見返 88,435,367 退職給付引当金見返 49,937,400
合計	499,622,522	

③運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	3,186,849,229
期間進行基準を採用した業務に係る分	0
費用進行基準を採用した業務に係る分	0
計	3,186,849,229

○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。

<奨学金事業>  
情報連携システムに係るデータ標準レイアウトの改版対応及びテレワークシステムの構築(資産管理ソフト導入)に一定の工期が必要であること等から、計画予算額と支出額の差額392,229,849円を運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越したものであります。

<留学生支援事業>  
東京国際交流館における国際交流会議場客席床昇降設備の改修工事及び兵庫国際交流館の外灯ケーブル更新工事等に一定の工期が必要であること等から、計画予算額と支出額の差額845,218,392円を運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越したものであります。

<学生生活支援事業>  
翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高はありません。

<法人共通>  
市谷事務所再整備事業及び人事給与システムの構築に一定の工期が必要であること等から、計画予算額と支出額の差額1,949,400,988円を運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越したものであります。

いずれの業務も翌事業年度において計画どおり実施する見込みであり、今中期計画期間中に収益化を行う予定であります。

－(翌事業年度への繰越額はありません)

－(費用進行基準を採用した業務はありません)

(11) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

①施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		資産見返施設費	建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	収益計上	
施設整備費補助金	595,459,253	493,306,276	71,632,000	0	30,520,977	
計	595,459,253	493,306,276	71,632,000	0	30,520,977	

②補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					引当金見返との相殺額	摘要
		預り補助金等	資産見返補助金等	未収財源措置予定額	長期預り補助金等	収益計上		
一般会計借入金償還免除	23,292,679,034	0	0	23,292,679,034	0	0	0	
特別会計借入金償還免除	7,728,767	0	0	7,728,767	0	0	0	
返還免除補填金	1,567,338,000	0	0	1,567,338,000	0	0	0	
回収不能債権補填金	2,607,870,000	0	0	2,607,870,000	0	0	0	
政府補助金	53,455,938	0	0	△ 29,866,832,005	0	29,920,287,943	0	
留学生交流支援事業費補助金	7,009,340,000	1,756,582,220	14,366,000	0	0	5,238,391,780	0	
奨学金業務システム開発費補助金	2,449,895,632	0	2,109,851,530	0	0	340,044,102	0	
学資支給金補助金	153,622,962,000	3,193,954,600	0	0	0	150,429,007,400	0	
緊急給付金事業費補助金	714,923,407	0	0	0	0	714,923,407	0	
計	191,326,192,778	4,950,536,820	2,124,217,530	△ 2,391,216,204	0	186,642,654,632	0	

③長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
学資支給基金補助金	933,403,724	431,184,902	929,731,000	434,857,626	国庫補助金の精算による減
計	933,403,724	431,184,902	929,731,000	434,857,626	

(12) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬または給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(1,644)	(2)	( - )	( - )
	85,861	5	-	-
職員	( - )	( - )	( - )	( - )
	3,626,194	534	134,472	20
合計	(1,644)	(2)	-	-
	3,712,055	539	134,472	20

(注)

- 役員に対する報酬等の支給基準の概要  
役員の給与及び退職手当については、役員給与規程(平成16年規程第2号)及び役員退職手当規程(平成16年規程第3号)に基づき支給しております。
- 職員に対する報酬等の支給基準の概要  
職員の給与及び退職手当については、職員給与規程(平成16年規程第4号)及び職員退職手当規程(平成16年規程第5号)に基づき支給しております。
- 職員・非常勤職員の給与の支給人員は、年間平均支給人員数を記載しております。
- 非常勤職員等については、外数にて( )で記載しております。
- 上記には法定福利費(社会保険料等に関わる事業主負担分等に相当する範囲の費用)704,120千円は含めておりません。
- 中期計画において5年間の人件費予算を定めており、その範囲は損益計算書と異なっております。中期計画における5年間の人件費予算では、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当、退職者給与に相当する範囲の費用を記載しており、損益計算書では、中期計画における範囲に加え、退職手当及び法定福利費を含めております。
- 令和2年度より役職員の報酬等は一般勘定のみから支給しております。

(13) 恩賜基金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
恩賜基金	恩賜金	1,000,000	0	1,000,000	現金及び預金
	恩賜金より生じた運用利息	3,123,925	158	0	3,124,083
計	4,123,925	158	0	4,124,083	

(注)独立行政法人日本学生支援機構に関する省令第18条第2項により管理しております。

## (14) セグメント情報の開示

(単位:円)

区分	奨学金事業	留学生支援事業	学生生活支援事業	法人共通	計
<b>I 行政コスト</b>					
損益計算書上の費用合計	219,113,818,951	12,733,820,532	278,197,237	2,467,672,924	234,593,509,644
その他行政コスト					
減価償却相当額	0	418,594,825	0	104,414,503	523,009,328
除売却差額相当額	0	11	541,000	13,000	554,011
その他行政コスト合計	0	418,594,836	541,000	104,427,503	523,563,339
行政コスト	219,113,818,951	13,152,415,368	278,738,237	2,572,100,427	235,117,072,983
<b>II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト</b>	206,914,514,796	10,649,969,013	278,738,237	2,528,430,530	220,371,652,576
<b>III 事業費用、事業収益及び事業損益</b>					
<b>事業費用</b>					
奨学金業務費	68,365,331,960	0	0	0	68,365,331,960
学資金支給業務費	318,722,622	0	0	0	318,722,622
修学支援学資金支給業務費	150,429,007,400	0	0	0	150,429,007,400
留学生学資金支給業務費	0	9,537,812,581	0	0	9,537,812,581
留学生寄宿舎運営業務費	0	983,434,278	0	0	983,434,278
留学試験業務費	0	953,477,819	0	0	953,477,819
日本語予備教育業務費	0	768,898,933	0	0	768,898,933
留学生交流推進業務費	0	490,156,964	0	0	490,156,964
研修・情報提供業務費	0	0	105,810,961	0	105,810,961
修学環境等調査研究業務費	0	0	172,386,267	0	172,386,267
一般管理費	0	0	0	2,467,672,908	2,467,672,908
計	219,113,061,982	12,733,780,575	278,197,228	2,467,672,908	234,592,712,693
<b>事業収益</b>					
運営費交付金収益	7,221,414,267	4,892,667,634	234,556,307	2,174,454,104	14,523,092,312
施設費収益	0	30,520,977	0	0	30,520,977
学貸貸与金利息	21,650,147,054	0	0	0	21,650,147,054
延滞金収入	3,146,122,618	0	0	0	3,146,122,618
留学生宿舍収入	0	619,100,738	0	0	619,100,738
日本語学校収入	0	252,009,871	0	0	252,009,871
日本留学試験検定料収入	0	535,496,214	0	0	535,496,214
その他事業収入	41,270,598	324,134,227	0	42,326,207	407,731,032
受託収入	0	26,600,011	0	0	26,600,011
補助金等収益	181,654,799,100	5,238,391,780	0	0	186,893,190,880
助成金収益	0	38,575,508	0	0	38,575,508
寄附金収益	967,804,820	706,528,242	0	0	1,674,333,062
賞与引当金見返に係る収益	179,315,972	70,386,897	14,349,306	84,392,636	348,444,811
退職給付引当金見返に係る収益	44,520,184	93,042,184	36,131,798	7,248,113	180,942,279
資産見返負債戻入	1,793,135,093	153,413,463	11,195,893	81,695,167	2,039,439,616
財務収益	9,987,159	1,544	0	146,472	10,135,175
計	216,708,516,865	12,980,869,290	296,233,304	2,390,262,699	232,375,882,158
<b>事業損失</b>	2,404,545,117	△ 247,088,715	△ 18,036,076	77,410,209	2,216,830,535

区分	奨学金事業	留学生支援事業	学生生活支援事業	法人共通	計
IV臨時損益等					
臨時損失	756,969	39,957	9	16	796,951
臨時利益	2,158,430,540	39,957	9	16	2,158,470,522
当期純損失	246,871,546	△ 247,088,715	△ 18,036,076	77,410,209	59,156,964
前中期目標期間繰越積立金取崩額	126,324,678	13,075,529	0	64,161	139,464,368
当期総利益	△ 120,546,868	260,164,244	18,036,076	△ 77,346,048	80,307,404
V総資産					
現金及び預金	302,968,306,584	6,409,173,097	354,570,804	2,756,633,601	312,488,684,086
貸付金	9,310,960,722,418	0	0	0	9,310,960,722,418
貸付金(第一種学貸与金)	2,846,657,329,301	0	0	0	2,846,657,329,301
貸付金(第二種学貸与金)	6,494,341,157,161	0	0	0	6,494,341,157,161
貸倒引当金	△ 30,037,764,044	0	0	0	△ 30,037,764,044
有価証券	4,000,000,000	0	0	0	4,000,000,000
その他流動資産	3,554,397,424	636,064,542	14,349,306	124,247,106	4,329,058,378
有形固定資産	1,537,444,210	16,912,177,576	13,099,185	13,419,655,034	31,882,376,005
無形固定資産	5,053,731,824	5,571,211,574	17,937,413	63,496,679	10,706,377,490
投資その他の資産	13,061,511,497	917,692,581	221,229,514	1,416,762,418	15,617,196,010
破産再生更生債権等	120,273,048,035	0	0	0	120,273,048,035
貸倒引当金	△ 118,563,411,075	0	0	0	△ 118,563,411,075
未収財源措置予定額	9,478,175,992	0	0	0	9,478,175,992
退職給付引当金見返	1,873,698,545	917,692,581	221,229,514	1,151,510,923	4,164,131,563
差入保証金	0	0	0	265,251,495	265,251,495
計	9,641,136,113,957	30,446,319,370	621,186,222	17,780,794,838	9,689,984,414,387

1. 奨学金事業は独立行政法人日本学生支援機構法(以下機構法)第13条第1項第1号に係る事業として、経済的理由により修学に困難がある優れた学生に対する奨学金貸与及び支給等の事業を実施しております。

留学生支援事業は機構法第13条第1項第2号及び3号、4号、5号、6号並びに7号に係る事業として、留学生に対する学資金支給事業、留学生の寄宿舎運営・助成事業、日本への留学を希望する外国人に対する留学試験事業、留学生に対する日本語教育事業、留学生交流推進事業を実施しております。

学生生活支援事業は機構法第13条第1項第8号及び9号に係る事業として、大学等が学生等に対して行う相談・指導事業の研修・情報提供事業、修学環境整備のための調査及び研究事業を実施しております。

2. 法人共通に含めた主な費用及び収益の内訳

費用：管理部門の人件費1,100,881千円、各事務所の土地建物借料648,159千円、公租公課255,131千円

収益：管理部門の運営費交付金予算相当額から資産見返負債に計上した額を除いた額

3. 法人共通に含めた資産の内訳

現金及び預金：翌期以降の費用等の支払に充てるための現預金であります。

建物並びに構築物、工具器具備品：事務所に係る資産であります。

土地：事務所の土地であります。

## (15) 主な事業費用の内訳

(単位：円)

奨学金事業		留学生支援事業		学生生活支援事業		法人共通	
項目	金額	項目	金額	項目	金額	項目	金額
奨学金業務費		留学生学資金支給業務費		研修・情報提供業務費		一般管理費	
支払利息	21,691,919,941	奨学金	7,899,537,534	人件費	73,484,908	人件費	1,100,880,516
返還免除損	21,423,160,642	授業料	642,798,927	業務委託費	9,981,770	土地建物借料	648,158,948
未収財源措置予定額取崩額	10,623,153,228	人件費	220,889,325	支払賃金	5,897,072	公租公課	255,130,704
業務委託費	4,802,773,958	減価償却費	30,372,293	減価償却費	2,835,027	減価償却費	94,597,472
減価償却費	2,610,645,368	その他	744,214,502	その他	13,612,184	その他	368,905,268
人件費	2,337,584,944	計	9,537,812,581	計	105,810,961	計	2,467,672,908
その他	4,876,093,879	留学生寄宿舎運営業務費		修学環境等調査研究業務費			
計	68,365,331,960	業務委託費	428,414,896	人件費	113,379,334		
学資金支給業務費		維持修繕費	163,278,801	業務委託費	26,170,467		
学資支給金	316,330,000	減価償却費	136,026,135	減価償却費	8,360,866		
その他	2,392,622	光熱水料	92,574,638	その他	24,475,600		
計	318,722,622	人件費	74,284,750	計	172,386,267		
修学支援学資金支給業務費		その他	88,855,058				
学資支給金	150,429,007,400	計	983,434,278				
計	150,429,007,400	留学試験業務費					
		業務委託費	478,285,107				
		人件費	117,936,856				
		支払賃借料	98,782,150				
		諸謝金	90,511,100				
		支払賃金	74,282,618				
		減価償却費	12,755,423				
		その他	80,924,565				
		計	953,477,819				
		日本語予備教育業務費					
		人件費	341,724,133				
		支払賃金	213,580,953				
		減価償却費	63,447,689				
		業務委託費	53,955,071				
		その他	96,191,087				
		計	768,898,933				
		留学生交流推進業務費					
		人件費	201,891,885				
		業務委託費	133,423,774				
		旅費	40,516,202				
		支払賃金	37,160,815				
		減価償却費	5,058,007				
		その他	72,106,281				
		計	490,156,964				

## (16) 主な資産、負債の明細

(単位：円)

## ① 現金及び預金

項目	金額	備考
現金	2,729,971	
普通預金	312,485,954,115	
計	312,488,684,086	

## ② 未収収益

項目	金額	備考
学貸与金利息	438,412,579	
有価証券利息	91,801	
計	438,504,380	

## ③ 未収金

項目	金額	備考
奨学金業務システム開発費等補助金	2,449,895,632	
施設整備費補助金	490,541,211	
回収委託分	148,181,760	
その他未収金	428,113,721	
計	3,516,732,324	

## ④ 預り寄附金

項目	金額	備考
グローバル人材育成コミュニティ事業寄附金	1,244,170,000	
奨学寄附金	673,909,000	
留学生支援事業に係る寄附金	6,829,000	
計	1,924,908,000	

## ⑤ 未払金

項目	金額	備考
奨学金業務システム改修費	2,627,596,031	
施設整備費	387,965,600	
奨学金業務システム運用保守経費	161,895,905	
延滞債権回収委託費	157,192,181	
奨学金貸与事業に係る業務委託費	90,174,151	
延滞者に対する督促架電費	78,100,000	
留学生寄宿舎に係る業務費	73,827,121	
その他未払金	1,096,089,170	
計	4,672,840,159	

## ⑥ 未払費用

項目	金額	備考
借入金利息	4,902,199,662	
債券利息	14,407,977	
その他未払費用	136,341,656	
計	5,052,949,295	

## ⑦ 前受金

項目	金額	備考
日本留学試験検定料収入前受金	92,998,000	
日本語教育センター前受金	75,854,235	
日本留学海外拠点連携推進事業前受金	7,335,239	
施設維持費前受金	3,762,000	
その他前受金	3,646,332	
計	183,595,806	

## ⑧ 預り金

項目	金額	備考
奨学金貸与事業返戻金	324,897,836	
留学生支援事業預り金	69,238,032	
預り市町村民税徴収金等	25,656,139	
公益財団法人中島記念国際交流財団助成金預り金	8,726,468	
計	428,518,475	

## ⑨ 仮受金

項目	金額	備考
第一種仮受金	8,442,387	
第二種仮受金	40,270,817	
計	48,713,204	

## ⑩ 長期預り寄附金

項目	金額	備考
奨学寄附金	1,375,125,111	
グローバル人材育成コミュニティ事業寄附金	1,137,442,527	
留学生支援事業に係る寄附金	32,126,756	
計	2,544,694,394	

(17) 区分経理に関する書類

① 各勘定の経理の対象

一般勘定	独立行政法人日本学生支援機構法第13条第1項第1号から同条第10号に掲げる業務の内、学資支給業務勘定の業務を除いた業務
学資支給業務勘定	独立行政法人日本学生支援機構法第13条第1項第1号に掲げる業務の内、学資の支給に係る業務及びこれに附帯する業務

② 勘定相互間の関係

上記勘定の間では、法令等で予定した取引はありません。

## (18) 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係の明細

<b>貸借対照表</b>				
(令和5年3月31日現在)				
(単位:円)				
	一般勘定	学資支給業務勘定	調整	法人単位
<b>資産の部</b>				
I 流動資産				
現金及び預金	312,143,627,237	345,056,849	0	312,488,684,086
貸付金	9,310,960,722,418	0	0	9,310,960,722,418
第一種学資貸与金	2,846,657,329,301	0	0	2,846,657,329,301
第二種学資貸与金	6,494,341,157,161	0	0	6,494,341,157,161
貸倒引当金	△ 30,037,764,044	0	0	△ 30,037,764,044
有価証券	4,000,000,000	0	0	4,000,000,000
前払金	2,114,400	0	0	2,114,400
前払費用	32,249,901	0	0	32,249,901
未収収益	438,504,380	0	0	438,504,380
貸倒引当金	△ 2,175,533	0	0	△ 2,175,533
未収金	3,381,599,642	135,132,682	0	3,516,732,324
貸倒引当金	0	△ 6,811,905	0	△ 6,811,905
賞与引当金見返	348,444,811	0	0	348,444,811
流動資産合計	9,631,305,087,256	473,377,626	0	9,631,778,464,882
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
建物	36,930,330,969	0	0	36,930,330,969
減価償却累計額	△ 17,866,905,284	0	0	△ 17,866,905,284
構築物	53,284,394	0	0	53,284,394
減価償却累計額	△ 39,466,537	0	0	△ 39,466,537
工具器具備品	4,568,888,927	0	0	4,568,888,927
減価償却累計額	△ 2,610,634,524	0	0	△ 2,610,634,524
土地	10,672,550,060	0	0	10,672,550,060
建設仮勘定	174,328,000	0	0	174,328,000
有形固定資産合計	31,882,376,005	0	0	31,882,376,005
2. 無形固定資産				
借地権	5,450,587,495	0	0	5,450,587,495
ソフトウェア	5,255,035,995	0	0	5,255,035,995
電話加入権	754,000	0	0	754,000
無形固定資産合計	10,706,377,490	0	0	10,706,377,490
3. 投資その他の資産				
破産再生更生債権等	1,709,636,960	0	0	1,709,636,960
破産再生更生債権等	120,272,858,030	190,005	0	120,273,048,035
貸倒引当金	△ 118,563,221,070	△ 190,005	0	△ 118,563,411,075
未収財源措置予定額	9,478,175,992	0	0	9,478,175,992
退職給付引当金見返	4,164,131,563	0	0	4,164,131,563
差入保証金	265,251,495	0	0	265,251,495
投資その他の資産合計	15,617,196,010	0	0	15,617,196,010
固定資産合計	58,205,949,505	0	0	58,205,949,505
<b>資産合計</b>	<b>9,689,511,036,761</b>	<b>473,377,626</b>	<b>0</b>	<b>9,689,984,414,387</b>

	一般勘定	学資支給業務勘定	調整	法人単位
<b>負債の部</b>				
<b>I 流動負債</b>				
運営費交付金債務	3,186,849,229	0	0	3,186,849,229
預り補助金等	4,950,536,820	38,520,000	0	4,989,056,820
預り寄附金	1,924,908,000	0	0	1,924,908,000
一年以内償還予定日本学生支援債券	120,000,000,000	0	0	120,000,000,000
一年以内返済予定長期借入金	838,742,913,000	0	0	838,742,913,000
未払金	4,672,840,159	0	0	4,672,840,159
未払消費税等	22,573,000	0	0	22,573,000
リース債務	646,012,549	0	0	646,012,549
未払費用	5,052,949,295	0	0	5,052,949,295
前受金	183,595,806	0	0	183,595,806
預り金	428,518,475	0	0	428,518,475
仮受金	48,713,204	0	0	48,713,204
賞与引当金	348,444,811	0	0	348,444,811
一年以内履行予定資産除去債務	337,590,000	0	0	337,590,000
流動負債合計	980,546,444,348	38,520,000	0	980,584,964,348
<b>II 固定負債</b>				
資産見返負債	7,159,911,593	0	0	7,159,911,593
資産見返運営費交付金	2,566,902,384	0	0	2,566,902,384
資産見返施設費	863,204,492	0	0	863,204,492
資産見返補助金等	3,614,699,309	0	0	3,614,699,309
資産見返寄附金	5,171,173	0	0	5,171,173
建設仮勘定見返運営費交付金	38,302,235	-	0	38,302,235
建設仮勘定見返施設費	71,632,000	0	0	71,632,000
長期預り補助金等	0	434,857,626	0	434,857,626
長期預り寄附金	2,544,694,394	0	0	2,544,694,394
日本学生支援債券	120,000,000,000	0	0	120,000,000,000
債券発行差額	1,018,162	0	0	1,018,162
長期借入金	8,543,480,345,901	0	0	8,543,480,345,901
長期預り保証金	69,915,816	0	0	69,915,816
長期リース債務	892,191,327	0	0	892,191,327
退職給付引当金	4,164,131,563	0	0	4,164,131,563
固定負債合計	8,678,312,208,756	434,857,626	0	8,678,747,066,382
<b>負債合計</b>	<b>9,658,858,653,104</b>	<b>473,377,626</b>	<b>0</b>	<b>9,659,332,030,730</b>
<b>純資産の部</b>				
<b>I 資本金</b>				
政府出資金	100,000,000	0	0	100,000,000
資本金合計	100,000,000	0	0	100,000,000
<b>II 資本剰余金</b>				
資本剰余金	△ 601,319,929	0	0	△ 601,319,929
その他行政コスト累計額	△ 28,592,543,793	0	0	△ 28,592,543,793
減価償却相当累計額	△ 17,755,496,262	0	0	△ 17,755,496,262
除売却差額相当累計額	△ 10,837,047,531	0	0	△ 10,837,047,531
民間出えん金	58,745,446,994	0	0	58,745,446,994
資本剰余金合計	29,551,583,272	0	0	29,551,583,272
<b>III 利益剰余金</b>				
前中期目標期間繰越積立金	106,149,173	0	0	106,149,173
積立金	814,343,808	0	0	814,343,808
当期末処分利益	80,307,404	0	0	80,307,404
(うち当期総利益)	80,307,404	0	0	80,307,404
利益剰余金合計	1,000,800,385	0	0	1,000,800,385
<b>純資産合計</b>	<b>30,652,383,657</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>30,652,383,657</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>9,689,511,036,761</b>	<b>473,377,626</b>	<b>0</b>	<b>9,689,984,414,387</b>

## 行政コスト計算書

(単位:円)

	一般勘定	学資支給業務勘定	調整	法人単位
<b>I 損益計算書上の費用</b>				
奨学金業務費	68,365,331,960	0	0	68,365,331,960
学資金支給業務費	0	318,722,622	0	318,722,622
修学支援学資金支給業務費	150,429,007,400	0	0	150,429,007,400
留学生学資金支給業務費	9,537,812,581	0	0	9,537,812,581
留学生寄宿舎運営業務費	983,434,278	0	0	983,434,278
留学試験業務費	953,477,819	0	0	953,477,819
日本語予備教育業務費	768,898,933	0	0	768,898,933
留学生交流推進業務費	490,156,964	0	0	490,156,964
研修・情報提供業務費	105,810,961	0	0	105,810,961
修学環境等調査研究業務費	172,386,267	0	0	172,386,267
一般管理費	2,467,672,908	0	0	2,467,672,908
臨時損失	796,951	0	0	796,951
<b>損益計算書上の費用合計</b>	<b>234,274,787,022</b>	<b>318,722,622</b>	<b>0</b>	<b>234,593,509,644</b>
<b>II その他行政コスト</b>				
減価償却相当額	523,009,328	0	0	523,009,328
除売却差額相当額	554,011	0	0	554,011
<b>その他行政コスト合計</b>	<b>523,563,339</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>523,563,339</b>
<b>III 行政コスト</b>	<b>234,798,350,361</b>	<b>318,722,622</b>	<b>0</b>	<b>235,117,072,983</b>

損益計算書

(自令和4年4月1日 至令和5年3月31日)

(単位:円)

	一般勘定	学資支給業務勘定	調整	法人単位
<b>経常費用</b>				
業務費				
奨学金業務費	68,365,331,960	0	0	68,365,331,960
学資金支給業務費	0	318,722,622	0	318,722,622
修学支援学資金支給業務費	150,429,007,400	0	0	150,429,007,400
留学生学資金支給業務費	9,537,812,581	0	0	9,537,812,581
留学生寄宿舎運営業務費	983,434,278	0	0	983,434,278
留学試験業務費	953,477,819	0	0	953,477,819
日本語予備教育業務費	768,898,933	0	0	768,898,933
留学生交流推進業務費	490,156,964	0	0	490,156,964
研修・情報提供業務費	105,810,961	0	0	105,810,961
修学環境等調査研究業務費	172,386,267	0	0	172,386,267
一般管理費	2,467,672,908	0	0	2,467,672,908
<b>経常費用合計</b>	<b>234,273,990,071</b>	<b>318,722,622</b>	<b>0</b>	<b>234,592,712,693</b>
<b>経常収益</b>				
運営費交付金収益	14,523,092,312	0	0	14,523,092,312
施設費収益	30,520,977	0	0	30,520,977
学資貸与金利息	21,650,147,054	0	0	21,650,147,054
延滞金収入	3,146,122,618	0	0	3,146,122,618
留学生宿舎収入	619,100,738	0	0	619,100,738
日本語学校収入	252,009,871	0	0	252,009,871
日本留学試験検定料収入	535,496,214	0	0	535,496,214
その他事業収入	407,731,032	0	0	407,731,032
受託収入				
政府受託収入	26,600,011	0	0	26,600,011
補助金等収益	186,642,654,632	250,536,248	0	186,893,190,880
国庫補助金収益	156,722,366,689	250,536,248	0	156,972,902,937
政府補給金収益	29,920,287,943	0	0	29,920,287,943
助成金収益	38,575,508	0	0	38,575,508
寄附金収益	1,606,146,688	68,186,374	0	1,674,333,062
賞与引当金見返に係る収益	348,444,811	0	0	348,444,811
退職給付引当金見返に係る収益	180,942,279	0	0	180,942,279
資産見返負債戻入	2,039,439,616	0	0	2,039,439,616
資産見返運営費交付金戻入	964,083,602	0	0	964,083,602
資産見返施設費戻入	48,011,296	0	0	48,011,296
資産見返補助金等戻入	1,026,147,500	0	0	1,026,147,500
資産見返寄附金戻入	1,197,218	0	0	1,197,218
財務収益	10,135,175	0	0	10,135,175
受取利息	1,320,635	0	0	1,320,635
有価証券利息	8,814,540	0	0	8,814,540
<b>経常収益合計</b>	<b>232,057,159,536</b>	<b>318,722,622</b>	<b>0</b>	<b>232,375,882,158</b>
<b>経常損失</b>	<b>2,216,830,535</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>2,216,830,535</b>
<b>臨時損失</b>	<b>796,951</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>796,951</b>
固定資産除却損	796,951	0	0	796,951
<b>臨時利益</b>	<b>2,158,470,522</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>2,158,470,522</b>
貸倒引当金戻入益	2,157,673,571	0	0	2,157,673,571
資産見返運営費交付金戻入	796,940	0	0	796,940
資産見返補助金等戻入	9	0	0	9
資産見返寄附金戻入	2	0	0	2
<b>当期純損失</b>	<b>59,156,964</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>59,156,964</b>
<b>前中期目標期間繰越積立金取崩額</b>	<b>139,464,368</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>139,464,368</b>
<b>当期総利益</b>	<b>80,307,404</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>80,307,404</b>

**キャッシュ・フロー計算書**  
(自令和4年4月1日 至令和5年3月31日)

(単位:円)

	一般勘定	学資支給業務勘定	調整	法人単位
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
人件費支出	△ 4,753,865,626	0	0	△ 4,753,865,626
学資貸与金の貸付による支出	△ 847,695,855,600	0	0	△ 847,695,855,600
学資支給金の支給による支出	0	△ 316,330,000	0	△ 316,330,000
修学支援学資支給金の支給による支出	△ 150,429,007,400	0	0	△ 150,429,007,400
短期借入金の返済による支出	△ 1,258,187,000,000	0	0	△ 1,258,187,000,000
債券の償還による支出	△ 120,000,000,000	0	0	△ 120,000,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 883,252,157,966	0	0	△ 883,252,157,966
借入利息の支払額	△ 21,509,970,783	0	0	△ 21,509,970,783
債券利息の支払額	△ 3,882,986	0	0	△ 3,882,986
その他の業務支出	△ 22,374,328,872	0	0	△ 22,374,328,872
運営費交付金収入	17,419,092,000	0	0	17,419,092,000
学資貸与金の回収による収入	898,692,039,159	0	0	898,692,039,159
学資支給金の回収による収入	40,255,489	13,466,159	0	53,721,648
短期借入れによる収入	1,258,187,000,000	0	0	1,258,187,000,000
債券の発行による収入	119,826,384,967	0	0	119,826,384,967
長期借入れによる収入	795,153,380,000	0	0	795,153,380,000
学資貸与金利息の受取額	21,669,435,943	0	0	21,669,435,943
延滞金収入	3,146,122,618	0	0	3,146,122,618
留学生宿舎収入	623,284,911	0	0	623,284,911
日本語学校収入	288,838,092	0	0	288,838,092
日本留学試験検定料収入	585,145,082	0	0	585,145,082
その他の事業収入	519,016,679	0	0	519,016,679
政府受託収入	33,296,000	0	0	33,296,000
政府受託収入の精算による返還金の支出	△ 14,466,636	0	0	△ 14,466,636
国庫補助金収入	171,850,264,704	0	0	171,850,264,704
国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 22,652,607,438	△ 929,731,000	0	△ 23,582,338,438
政府補給金収入	53,455,938	0	0	53,455,938
助成金収入	30,000,000	0	0	30,000,000
寄附金収入	831,468,747	0	0	831,468,747
小計	△ 41,924,662,978	△ 1,232,594,841	0	△ 43,157,257,819
その他利息の受取額	10,909,642	61,150	0	10,970,792
その他利息の支払額	△ 532,877	0	0	△ 532,877
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 41,914,286,213</b>	<b>△ 1,232,533,691</b>	<b>0</b>	<b>△ 43,146,819,904</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有価証券の償還による収入	16,400,000,000	0	0	16,400,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 796,802,948	0	0	△ 796,802,948
無形固定資産の取得による支出	△ 859,818,410	0	0	△ 859,818,410
差入保証金の差入による支出	△ 149,719,155	0	0	△ 149,719,155
差入保証金の返還による収入	1,000,000	0	0	1,000,000
施設整備費補助金収入	587,166,629	0	0	587,166,629
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>15,181,826,116</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>15,181,826,116</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
リース債務の返済による支出	△ 740,276,539	0	0	△ 740,276,539
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 740,276,539</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>△ 740,276,539</b>
<b>IV 資金増加又は減少額</b>	<b>△ 27,472,736,636</b>	<b>△ 1,232,533,691</b>	<b>0</b>	<b>△ 28,705,270,327</b>
<b>V 資金期首残高</b>	<b>339,616,363,873</b>	<b>1,577,590,540</b>	<b>0</b>	<b>341,193,954,413</b>
<b>VI 資金期末残高</b>	<b>312,143,627,237</b>	<b>345,056,849</b>	<b>0</b>	<b>312,488,684,086</b>

(19) 勘定別の利益の処分に関する明細

(単位：円)

	一般勘定	学資支給業務勘定	合計
I 当期末処分利益	80,307,404	0	80,307,404
当期総利益	80,307,404	0	80,307,404
II 利益処分額	80,307,404	0	80,307,404
積立金	80,307,404	0	80,307,404

(20) 相殺消去された債権・債務等の内訳

- ①相殺消去された勘定相互間の債権と債務  
該当ありません。
- ②相殺消去された勘定相互間の損益取引に係る費用と収益  
該当ありません。
- ③消去された勘定相互間の取引に係る未実現損益  
該当ありません。

(21) 相殺消去された勘定相互間のキャッシュ・フローの内訳

該当ありません。